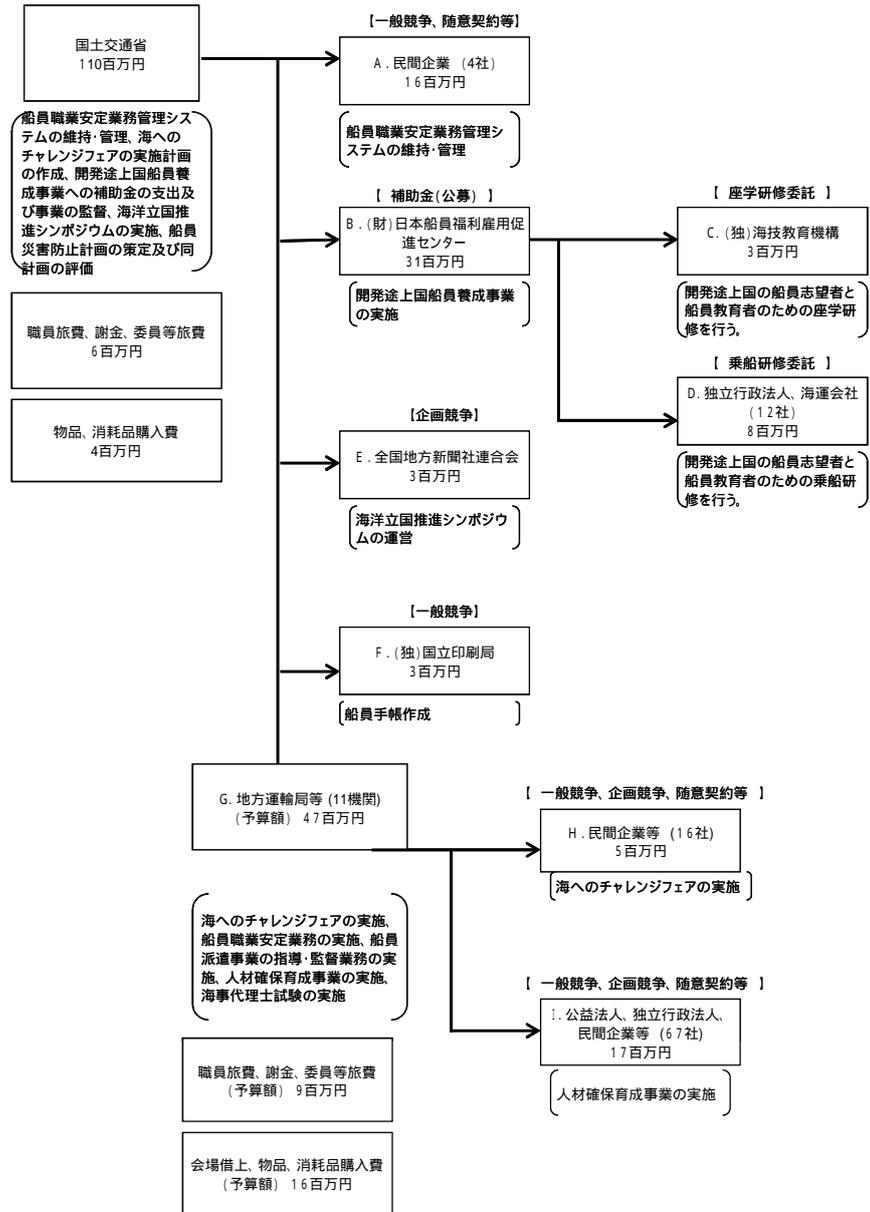


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費		担当部局	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21~		担当課室	海事人材政策課 運航労務課		課長 河村 俊信 課長 山本 博之	
会計区分	一般会計		施策名	9-39 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法他		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年閣議決定) 日本船舶及び船員の確保に関する基本方針(平成20年国土交通大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成を総合的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船員確保・育成等の促進を図るため、合同就職面接会等を行う海へのチャレンジフェア、海への関心を高めるための海洋立国推進シンポジウム及び人材確保育成事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成のため開発途上国船員養成事業を実施した。 また、船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率化維持、船員派遣事業等の監督・指導等及び船員災害防止対策等を実施した。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	166	139	111	114
		補正予算	-	0	0	0	
		繰越し等	-	0	0	0	
		計	-	166	139	111	114
	執行額	-	136	110			
執行率(%)	-	81.7%	79.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準(平成17年度の水準を100とする)	成果実績	指数	-	164	集計中	135
		達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	船員災害発生率(千人率)	成果実績	指数	-	11.1	集計中	9.3
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	次世代人材育成等に係る事業開催数	活動実績(当初見込)	回	-	59	73 (60)	()
単位当たりコスト	303,055(円/回)	算出根拠	経費執行額/22年度活動実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	開発途上国からの研修員受入数	活動実績(当初見込)	人	-	67	50 (50)	()
単位当たりコスト	621,001(円/人)	算出根拠	補助金執行額/22年度活動実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	船員手帳の作成冊数	活動実績(当初見込)	冊	-	13500	14810 (21000)	()
単位当たりコスト	223(円/冊)	算出根拠	経費執行額/22年度活動実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	活動実績(当初見込)	台	-	59	59 (59)	()
単位当たりコスト	265,799(円/台)	算出根拠	経費執行額/22年度活動実績				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(本省) 諸謝金	3	3	船員確保・育成等の促進及び船員の労働保護・作業環境の改善等を図るために重要な項目について増額要求した。			
	(本省) 職員旅費	3	3				
	(本省) 委員等旅費	2	2				
	(本省) 海事産業市場整備等推進調査費	17	18				
	(本省) 船員手帳作成費	5	5				
	(本省) 電子計算機借料	8	6				
	(本省) 政府開発援助経済協力事業費補助金	35	35				
	(地方) 諸謝金	3	3				
	(地方) 職員旅費	11	11				
	(地方) 委員等旅費	0	0				
	(地方) 海事産業市場整備等推進調査費	25	27				
	計	111	114				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>外部支出については、今後においても、支出先の使途の把握を通じて、契約内容の点検・不断の見直しを行うなど、より一層の効率的・効果的な予算執行に努めることとする。</p> <p>[前回の指摘を踏まえた執行上の改善点] 船員の確保・育成等については、官民の役割分担の下、人材確保育成事業及び海へのチャレンジフェアを廃止し、若年内航船員確保推進事業として、より実効性の高い取組みに重点化を図ったところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の優先度の再検証及び事業効果を明確化し、効果的・効率的な予算執行を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業の優先度の再検証及び事業効果を明確化し、より一層の効果的・効率的な予算執行に努めることとしている。また、ODA事業については、乗船研修の見直しにより増額要求した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する)(単
 位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.JA三井リース(株)			E.全国地方新聞社連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機借料	船員職業安定業務管理システム端末の賃貸借	5	人件費	作業員	1
			広報経費	広報冊子・広報紙の作成	1
			その他	イベント関連経費	1
計		5	計		3
B.(財)日本船員福利雇用促進センター			F.(独)国立印刷局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸手当	研修手当	14	印刷費	船員手帳印刷	3
委託費	乗船研修委託	8			
旅費	交通費、宿泊費	4			
委託費	座学研修委託	3			
保険料	傷害保険料	1			
計		31	計		3
C.(独)海技教育機構			G.九州運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	ビザ更新、再入国手数料等	3	業務委託	人材確保育成事業等の実施	7
			その他	諸謝金、職員旅費、物品購入費等	2
計		3	計		9
D.(株)商船三井			H.(株)ステージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	研修生移動費、物品購入費	1	その他	ブース・照明等の設置費用	1
			その他	社名パネル等の作成	0
計		1	計		1

I.(株)トムス					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	イベント運営経費費	1			
その他	クルージング船チャーター経費等	1			
計		2	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JA三井リース(株)	船員職業安定業務管理システム端末の賃貸借	5	随意契約	100%
2	(株)NTTデータ	船員職業安定業務管理システム端末の保守	4	1	86%
3	(株)NTTファイナンス	船員職業安定業務管理システム端末の賃貸借	4	1	99.7%
4	シャープシステムプロダクト(株)	船員職業安定業務管理システム端末の保守	3	随意契約	100%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (財)日本船員福利雇用促進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本船員福利雇用促進センター	開発途上国船員養成事業の実施	31	公募	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (独)海技教育機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海技教育機構	開発途上国船員養成事業のうち座学研修を実施	3	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 海運会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)商船三井	開発途上国船員養成事業のうち乗船研修を実施	1	-	-
2	航海訓練所	開発途上国船員養成事業のうち乗船研修を実施	1	-	-
3	東京マリン(株)	開発途上国船員養成事業のうち乗船研修を実施	1	-	-
4	千葉商船(株)	開発途上国船員養成事業のうち乗船研修を実施	1	-	-
5	MOLタンカー	開発途上国船員養成事業のうち乗船研修を実施	1	-	-
6	中央第一汽船(株)	開発途上国船員養成事業のうち乗船研修を実施	1	-	-
7	川崎汽船(株)	開発途上国船員養成事業のうち乗船研修を実施	1	-	-
8	飯野海運(株)	開発途上国船員養成事業のうち乗船研修を実施	1	-	-
9	明治海運(株)	開発途上国船員養成事業のうち乗船研修を実施	0	-	-
10	八馬汽船(株)	開発途上国船員養成事業のうち乗船研修を実施	0	-	-

E. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国地方新聞社連合会	海洋立国シンポジウムの運営	3	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. (独)国立印刷局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	船員手帳の作成	3	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. 地方運輸局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	9	-	-
2	中国運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	8	-	-
3	四国運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	6	-	-
4	中国運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	5	-	-
5	神戸運輸監理部	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	5	-	-
6	関東運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	-	-
7	北海道運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	-	-
8	近畿運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	-	-
9	東北運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	-	-
10	北陸信越運輸局	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1	-	-

H. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	海へのチャレンジフェアの実施	1	8	100%
2	(株)共栄美装	海へのチャレンジフェアの実施	1	随意契約	-
3	(株)あひる工芸	海へのチャレンジフェアの実施	1	随意契約	-
4	(株)ディスプレイミワボシ	海へのチャレンジフェアの実施	1	随意契約	-
5	ホテルさっぽろ芸文館	海へのチャレンジフェアの実施	1	随意契約	-
6	(株)TOKUデザイン	海へのチャレンジフェアの実施	1	随意契約	-
7	村田長(株)	海へのチャレンジフェアの実施	0	随意契約	-
8	(財)日本海事科学振興財団	海へのチャレンジフェアの実施	0	随意契約	-
9	(有)エー・ワイ・エー	海へのチャレンジフェアの実施	0	随意契約	-
10	(財)今治地域地場産業振興センター	海へのチャレンジフェアの実施	0	随意契約	-

I. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トムス	人材確保育成事業の実施	2	1	100%
2	(株)旭成社	人材確保育成事業の実施	2	随意契約	-
3	(株)ササキコーポレーション	人材確保育成事業の実施	1	随意契約	-
4	九州広告(株)	人材確保育成事業の実施	1	随意契約	-
5	(株)タカハシ	人材確保育成事業の実施	1	随意契約	-
6	関西汽船(株)	人材確保育成事業の実施	1	随意契約	-
7	(株)共栄美装	人材確保育成事業の実施	1	随意契約	-
8	みなと祭行事港湾実行委員会	人材確保育成事業の実施	1	随意契約	-
9	(財)尾道海技学院	人材確保育成事業の実施	0	随意契約	-
10	長崎サンセットマリーナ(株)	人材確保育成事業の実施	0	随意契約	-